

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,537,044</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,803,558</b>
現金及び預金	242,685	支払手形	1,496,214
受取手形	443,954	買掛金	697,112
売掛金	1,335,215	工事未払金	406,260
完成工事未収入金	830,155	1年内返済予定の長期借入金	421,680
製品	419,358	未払金	354,307
仕掛品	10,547	未払法人税等	7,052
未成工事支出金	303,826	未払消費税等	57,161
原材料	653,199	未成工事受入金	172,417
繰延税金資産	60,666	製品保証引当金	32,150
未収入金	104,253	工事損失引当金	28,400
その他	141,595	設備関係支払手形	19,904
貸倒引当金	8,414	その他	110,896
<b>固定資産</b>	<b>3,872,812</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,422,289</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,117,385</b>	長期借入金	839,950
建物	608,060	繰延税金負債	113,154
構築物	33,076	退職給付引当金	457,839
機械及び装置	204,031	その他	11,346
車両運搬具	810	<b>負債合計</b>	<b>5,225,848</b>
工具、器具及び備品	31,550	<b>(純資産の部)</b>	
土地	1,807,598	<b>株主資本</b>	<b>2,906,818</b>
建設仮勘定	432,256	<b>資本金</b>	<b>1,266,921</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>43,708</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>1,656,677</b>
ソフトウェア	25,028	利益準備金	15,347
その他	18,680	その他利益剰余金	1,641,329
<b>投資その他の資産</b>	<b>711,719</b>	繰越利益剰余金	1,641,329
投資有価証券	520,496	<b>自己株式</b>	<b>16,779</b>
破産更生債権等	80,578	<b>評価・換算差額等</b>	<b>277,190</b>
会員権	89,100	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>277,190</b>
その他	190,350		
貸倒引当金	168,806	<b>純資産合計</b>	<b>3,184,009</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,409,857</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,409,857</b>

## 損益計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金	額
<b>売上高</b>		12,321,088
<b>売上原価</b>		9,078,304
<b>売上総利益</b>		3,242,783
<b>販売費及び一般管理費</b>		2,907,921
<b>営業利益</b>		334,862
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	7,617	
その他	33,607	41,224
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16,700	
その他	44,881	61,581
<b>経常利益</b>		314,505
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,864	1,864
<b>特別損失</b>		
減損損失	79,783	79,783
<b>税引前当期純利益</b>		236,586
法人税、住民税及び事業税	108,449	
法人税等調整額	7,461	100,988
<b>当期純利益</b>		135,598

## 株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成28年4月1日残高	1,266,921	13,046	1,531,049	1,544,095	16,779	2,794,237
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	2,301	25,318	23,016	-	23,016
当期純利益	-	-	135,598	135,598	-	135,598
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	2,301	110,280	112,581	-	112,581
平成29年3月31日残高	1,266,921	15,347	1,641,329	1,656,677	16,779	2,906,818

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成28年4月1日残高	199,310	199,310	2,993,547
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	23,016
当期純利益	-	-	135,598
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	77,880	77,880	77,880
事業年度中の変動額合計	77,880	77,880	190,461
平成29年3月31日残高	277,190	277,190	3,184,009

# 第47期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…………… 時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料…………… 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

未成工事支出金…………… 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げ方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)…………… 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物…………… 15年 ～ 38年

構築物…………… 10年 ～ 30年

機械及び装置…………… 10年 ～ 17年

車両運搬具…………… 4年

工具、器具及び備品…………… 2年 ～ 15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)…………… 定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア…………… 5年

(社内における利用可能期間)

#### (3) 長期前払費用…………… 均等償却

主な償却期間…………… 7年

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金…………… 製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3) 工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生事業年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の処理

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務グループが実行管理を行い、特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

#### (2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

### 6. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

①工場財団

建物	78,941 千円
構築物	6,349
機械及び装置	74,424
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	15,194
土地	160,447
計	335,356 千円

②その他

建物	343,763 千円
土地	953,887
計	1,297,651 千円

(2)担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	411,480
長期借入金	836,700
計	1,248,180 千円

※なお、上記債務の他、割引手形債務が1,553,028千円存在しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,367,435 千円

3. 受取手形割引高 1,553,028 千円  
受取手形割引高

4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

未成工事支出金 8,621 千円

損益計算書に関する注記

1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 28,400 千円

2. 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	土地	静岡工場(静岡県御前崎市)	79,783

静岡県御前崎市の土地は、遊休状態であり、将来の用途が定まっていないため、不動産鑑定評価に基づき回収可能価額を算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79,783千円)として特別損失に計上しました。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 7,716,063 株

2. 当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 43,906 株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,016	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2)基準日が当期に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,016	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日

**金融商品に関する注記**

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関からの借入により資金調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であります。なお、デリバティブ取引は取締役会決議に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	242,685	242,685	-
(2)受取手形	443,954	443,954	-
(3)売掛金	1,335,215	1,335,215	-
(4)完成工事未収入金	830,155	830,155	-
(5)投資有価証券	520,496	520,496	-
資産計	3,372,508	3,372,508	-
(1)支払手形	1,496,214	1,496,214	-
(2)買掛金	697,112	697,112	-
(3)工事未払金	406,260	406,260	-
(4)1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	1,261,630	1,258,712	△ 2,917
負債計	3,861,218	3,858,300	△ 2,917

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価については、証券取引所の市場価格によっております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(5)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

**賃貸等不動産に関する注記**

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、静岡県において、賃貸用の工場を有しております。  
 また、将来の使用が見込まれていない遊休不動産(休止中の夕張工場等)を有しております。  
 なお、山梨県に新工場の建設に伴い、山梨工場第1製造所および第3製造所の機能を移転することが決定しております。  
 移転後の山梨工場第1製造所の建物については、今後の利用方法が未定となっておりますので、遊休資産に含めております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
679,796	793,100

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

**税効果会計に関する注記**

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動項目)

繰延税金資産	
原材料評価損	49,826 千円
製品評価損	12,937
製品保証引当金	9,902
その他	33,979
繰延税金資産小計	106,646 千円
評価性引当額	△ 45,979
繰延税金資産合計	60,666 千円

(固定項目)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	51,604 千円
退職給付引当金	140,007
投資有価証券評価損	3,362
会員権評価損	28,406
減損損失	405,065
その他	274
繰延税金資産小計	628,721 千円
評価性引当額	△ 619,829
繰延税金資産合計	8,892 千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	122,046 千円
繰延税金負債合計	122,046 千円
繰延税金負債の純額	113,154 千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
住民税均等割等	9.8
受取配当金益金不算入額	△ 0.1
評価性引当額の減少額	△ 0.2
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6 %

# 第47期決算公告 元旦ビューティ工業株式会社

## 退職給付会計に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤務期間が2年以上の従業員が退職する場合に、当社退職金規程に基づきポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	454,471 千円
勤務費用	49,265
利息費用	△ 454
数理計算上の差異の発生額	△ 2,362
退職給付の支払額	△ 25,987
退職給付債務の期末残高	474,933 千円

#### (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	474,933 千円
未積立退職給付債務	474,933
未認識数理計算上の差異	△ 17,094
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	457,839 千円
退職給付引当金	457,839
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	457,839 千円

#### (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	49,265 千円
利息費用	△ 454
数理計算上の差異の費用処理額	6,781
確定給付制度に係る退職給付費用	55,592 千円

#### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.0 %
-----	-------

## 関連当事者との取引に関する注記

### 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事有限会社(注3)	被所有直接9.3%	事務所の賃借	事務所の賃借	17,328	流動資産その他	1,444
						投資その他の資産(敷金・保証金)	6,950

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、近隣の市場相場等を勘案し価格交渉の上、決定しております。

(注3) 当社役員船木元旦及び船木亮亮の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	415 円 00 銭
1株当たり当期純利益	17 円 67 銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。